

環境対策課

| | |
|------------|-----|
| 廃棄物処理対策事業費 | 124 |
| 衛生環境研究所費 | 128 |
| 環境保全事業費 | 129 |

| 事業名 | 令和7年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 左の財源内訳 | | |
|---|-----------|-----------|-----------|--------|--------------------------------------|---------|
| | 当初予算額 | 最終予算額 | 当初予算額 | 国庫支出金 | 特定財源 | 一般財源 |
| 廃棄物処理対策事業費 | 1,303,375 | 1,276,353 | 1,276,955 | 102 | (手) 23,824 (諸) 103 (債) 777,400 | 475,526 |
| <p>I 一般廃棄物処理対策事業費 (315千円 (国)102千円 (-)213千円)</p> <p>1 目的 市町村(廃棄物関係一部事務組合を含む)における一般廃棄物処理事業の適正な実施を確保するため、施設整備や法制度面から指導・助言を行う。</p> <p>2 内容 (1) 職場研修負担金 全国都市清掃会議参加負担金 ((-)9千円) (2) 事務費 (306千円 (国)102千円 (-)204千円)</p> <p>II 産業廃棄物等不法投棄防止対策事業費 (24,007千円 (手)14,966千円 (諸)88千円 (債)1,400千円 (-)7,553千円)</p> <p>1 目的 産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理の未然防止、早期発見に努めるなど適正処理に係る指導を行う。 また、各福祉保健所に廃棄物監視員(会計年度任用職員)を配置し、不法投棄等のパトロールを実施するとともに、産業廃棄物等連絡協議会による監視パトロールを福祉保健所と連携して実施する。</p> <p>2 内容 (1) 不法投棄原状回復支援金返納金 ((-)112千円) 平成14年発生の硫酸ピッチ不法投棄の処理に係る出えん金の返還(行政代執行費用への支援金の返還) 返 還 先：公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 (2) 職員研修負担金 ((手)12千円) (3) 全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金 ((-)10千円) (4) 事務費 (23,873千円 (手)14,954千円 (諸)88千円 (債)1,400千円 (-)7,431千円)</p> <p>III 産業廃棄物適正処理対策事業費 (3,074千円 (手)3,074千円)</p> <p>1 目的 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出事業者責任の明確化、委託基準、処理基準の厳守の指導啓発、排出事業者等を対象とした講習会、立入検査の実施、県民への広報活動、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 産業廃棄物適正処理啓発事業委託 ((手)700千円) 産業廃棄物の適正処理を推進するための講習会の開催を委託する。((手)600千円) 委 託 先：産業廃棄物の適正処理の普及、指導が可能な見識を有する事業者、団体等 契約方法：随意契約 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理啓発広告デザイン制作を委託する。((手)100千円) (2) 職員研修負担金 廃棄物学会参加負担金 ((手)7千円) (3) 事務費 (2,367千円 (手)2,367千円)</p> <p>3 令和7年度に実施した主な事業 許可事業場への立入検査 13事業場 産業廃棄物適正処理啓発講習会 146名(安芸、須崎、四万十市) (参考：高知市120名) 産業廃棄物処理業新規許可 84件 産業廃棄物処理業更新許可 212件</p> <p>IV 自動車リサイクル適正処理推進事業費 ((手)277千円)</p> <p>1 目的 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」による使用済自動車のリサイクル、適正処理を推進するた</p> | | | | | | |

め、事業者、県民に対し適正な処理のための指導・啓発を行う。

2 内容

- (1) 放置自動車適正処理推進事業費補助金 ((\yen)60 千円)
 放置自動車を撤去するために市町村が実施する事業に対し補助する。
 補助先：市町村
 補助率：1/2 以内 (上限 12 千円/台)
- (2) 事務費 ((\yen)217 千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

放置自動車適正処理推進事業費補助金 1 件
 自動車リサイクル業登録・許可 11 件

V 災害廃棄物処理対策事業費 ((-)25,937 千円 (\yen)3,523 千円 (-)22,414 千円)

1 目的

県内6ブロックの災害廃棄物処理広域ブロック協議会において、広域処理の体制などを検討するとともに、市町村等職員の災害対応力の向上のための訓練を行うなど、災害廃棄物の処理体制の構築及び強化に向けた取組を進める。

2 内容

- (1) 災害廃棄物処理対策事業委託 ((-)24,915 千円 (\yen)3,523 千円 (-)21,392 千円)
 災害廃棄物処理広域ブロック協議会及び市町村職員等対象の訓練の企画・運営を委託する。
 委託先：未定
 契約方法：随意契約 (プロポーザル方式)
- (2) 廃棄物資源循環学会負担金 ((-)50 千円)
- (3) 事務費 ((-)972 千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

- (1) 災害廃棄物処理広域ブロック協議会及び同幹事会の開催 (協議会 2 回、実動訓練 1 回、幹事会 1 回)、
 (2) 二次仮置場候補地案 24 箇所の詳細調査
 (3) 公費解体勉強会 (1 回)
 (4) 災害廃棄物対策に関する講演会の開催 (1 回)、協定締結先の団体・事業者等と市町村との連絡会の開催 (1 回)

VI 環境美化推進事業費 (2,037 千円 (\yen)1,037 千円 (-)1,000 千円)

1 目的

県土の環境美化を推進するため、市町村やボランティア団体、事業所等と連携・協働して、放置廃棄物の撤去や啓発活動を実施する。

2 内容

- (1) 廃棄物緊急処理委託 ((\yen)1,000 千円)
 不法投棄廃棄物の撤去を委託する。
 委託先：一般廃棄物、産業廃棄物の収集運搬業者及び処分業者
 契約方法：随意契約
- (2) 新聞広告制作委託 ((-)17 千円)
 美化パートナー協定締結制度広告の作成委託
 委託先：広告代理店
 契約方法：随意契約
- (3) 事務費 ((-)1,020 千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

県民一斉美化活動月間 ポスター・電車及びバスの車内広告・のぼり旗での啓発
 美化活動の実施 県職員・美化活動協定締結団体・企業による実施 (11ヶ所)、
 市町村・ボランティアによる実施 (8市町村、9ヶ所)

ボランティア登録制度 282団体及び1,712名
 美化活動協定締結 23企業・団体
 廃棄物緊急処理委託 2件

VII マニフェスト集計事業費 ((#)984千円)

1 目的

産業廃棄物の処理状況を把握するため、マニフェスト状況報告書を活用し、品目別、業種別の県内外の移動量や処理内容に関する基礎資料を作成する。

2 内容

(1) 産業廃棄物管理票集計業務委託

産業廃棄物管理票交付等状況報告書の数値等を集計し、品目別・業種別の排出量や県外への移動量、マニフェスト交付枚数等をデータ化する作業を委託する。

委託先：産業廃棄物排出事業者・最終処分業者等の情報に精通しており、マニフェスト制度の普及促進を実施している事業者、団体

契約方法：随意契約

VIII 新たな管理型最終処分場設置推進事業費 (1,194,677千円 (債)776,000千円 (議)15千円 (-)418,662千円)

1 目的

新たな管理型産業廃棄物最終処分場の令和10年度の供用開始に向け、(公財)エコサイクル高知が実施する施設本體工事及び進入道路整備工事等を支援する。

併せて、令和2年12月に佐川町と締結した「協定書」に基づき、長竹川の増水対策(河川課所管予算)などの周辺安全対策の取組を進めるとともに、佐川町が実施する処分場周辺のインフラ整備等の取組に対して支援を行う。

2 内容

(1) 土木システム保守管理委託 ((-)2,114千円)

委託内容：土木行政総合システム改訂等

委託先：システム事業者

契約方法：随意契約

(2) 上水道整備支援補助金 ((-)1,464千円)

新処分場の整備に係る周辺安全対策として、現在、井戸水を利用している佐川町加茂地区の世帯の上水道への切り替えを支援することにより、地域住民の不安解消を図る。

補助先：佐川町

補助率：定額補助

補助対象経費：加茂地区の住民が給水装置を設置するために要する経費

(3) 新たな管理型最終処分場周辺安全対策交付金 ((-)7,800千円)

新処分場の整備に係る周辺安全対策として、佐川町が管理する長竹川流域での治水対策事業に要する経費を交付する。

交付先：佐川町

交付期間：新処分場の工事着手から概ね10年間

(4) 地域振興対策交付金 ((-)143,285千円)

新処分場の円滑な整備推進を図るため、佐川町が実施する地域振興策に要する経費を交付する。

交付先：佐川町

交付期間：新処分場の工事着手から概ね10年間

(5) 新たな管理型最終処分場整備事業費負担金(954,927千円 (債)716,000千円 (-)238,927千円)

(公財)エコサイクル高知が新処分場を整備するにあたり、必要な費用を負担する。

負担先：(公財)エコサイクル高知

負担期間：令和3年度～令和9年度

(債務負担行為の現年化)

(6) 新たな管理型最終処分場整備資金貸付金(80,000千円 (債)60,000千円 (-)20,000千円)

新処分場の整備に要する資金を(公財)エコサイクル高知に貸し付ける。

貸付先：公益財団法人エコサイクル高知

貸付利率：無利子

償還期間：新処分場開業後から20年間

(7) 事務費 (5,087千円 (議)15千円 (-)5,072千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

○上水道整備支援補助金

佐川町加茂地区において、現在、井戸水を利用している世帯等が上水道への切替えを行うために必要な経費を佐川町に対して補助

○新たな管理型最終処分場周辺安全対策交付金

佐川町が実施する長竹川流域の治水対策事業（町管理区間）に要する経費を交付

○地域振興対策交付金

佐川町が実施する地域振興策の取組（町道の整備・公営住宅の整備など）に要する経費を交付

○新たな管理型最終処分場整備事業費負担金

施設本体工事及び進入道路整備工事等を実施するため、整備・運営主体の（公財）エコサイクル高知に対して、負担金を支出

○新たな管理型最終処分場整備資金貸付金

（公財）エコサイクル高知に対して、施設整備に要する資金を貸付け

IX 魚さい適正処理施設長寿命化事業費（25,647千円（-）25,647千円）

1 目的

平成17年から稼働している（公財）高知県魚さい加工公社施設の長寿命化対策をR8年度～12年度で実施するにあたり、必要な費用を負担する。

2 内容

魚さい適正処理施設長寿命化負担金（(-)25,647千円）

負担先：（公財）高知県魚さい加工公社

負担期間：令和8年度～令和12年度

負担割合：1/2

| 事業名 | 令和7年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 左の財源内訳 | | |
|---|--------|--------|--------|--------|------------------------------|--------|
| | 当初予算額 | 最終予算額 | 当初予算額 | 国庫支出金 | 特定財源 | 一般財源 |
| 衛生環境研究所費 | 36,141 | 36,325 | 36,914 | | (財) 2,154 (使) 1 (諸) 17 | 34,742 |
| <p>I 衛生環境研究所管理運営費 (3,678千円 (使)1千円 (諸)17千円 (-)3,660千円)</p> <p>1 目的 衛生環境研究所の円滑な運営及び維持管理を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 事務費</p> <p>II 衛生環境研究所試験検査費 (32,329千円 (財)2,154千円 (-)30,175千円)</p> <p>1 目的 環境法令や条例に基づく環境監視や事業場立入調査等の分析業務、環境政策上の諸課題に対応するための情報収集、技術の習得、苦情相談や環境危機事案等に対する行政依頼調査への対応、環境情報啓発、技術支援等を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 機器管理委託 (30,266千円 (財)2,154千円 (-)28,112千円) (2) 全国環境研協議会等負担金 ((-)161千円) (3) 事務費 ((-)1,902千円)</p> <p>3 令和7年度に実施した主な事業 行政依頼調査(魚類斃死原因調査等) 5件 施設見学 1中学 9名</p> <p>III 調査研究事業費 ((-)907千円)</p> <p>1 目的 安全で良好な環境を保全するため、様々な環境課題に関する調査研究を行う。</p> <p>2 内容 (1) 災害時等緊急調査想定化学物質網羅的簡易迅速測定事業 ((-)281千円) 災害発生時には、周辺住民の生活支援・健康確保のため、化学物質の周辺環境への汚染や生活環境保全上の支障の有無を迅速に調査し、対策を講じる必要がある。 このため、緊急調査を想定した化学物質の簡易迅速測定法の開発に関する研究を進める。 令和元年度から実施してきた国や各自自治体の環境研究所との共同研究により、災害時に流出等が懸念される化学物質の標準品を測定し、災害時に化学物質の迅速な鑑別に活用できる共有のデータベースを構築された。令和7年度以降はデータベースと技術を活用し、県内各地の測定を行う。</p> <p>(2) 公共用水域評価における補助指標の模索 ((-)626千円) 公共用水域の水質は、環境基準により評価を行っているが、県民に分かりやすく、時代の変化に応じた補助指標の模索を行う。 ①県内河川の河川マイクロプラスチックの状況把握、②次世代シーケンサーを用いて、河川に生息する生物の把握により、補助指標の模索を行う。</p> <p>3 令和7年度に実施した主な事業 (1) 災害時等緊急調査想定化学物質網羅的簡易迅速測定法開発事業：10地点 (2) 公共用水域評価における補助指標の模索 ①県内河川の河川マイクロプラスチックの状況把握：4地点 ②次世代シーケンサーを用いた生物調査：8地点</p> | | | | | | |

| 事業名 | 令和7年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 左の財源内訳 | | |
|--|--------|--------|---------|--------|---|--------|
| | 当初予算額 | 最終予算額 | 当初予算額 | 国庫支出金 | 特定財源 | 一般財源 |
| 環境保全事業費 | 75,042 | 75,042 | 123,898 | 2,058 | (負) 8,892 (手) 172 (諸) 4,092 (債) 21,300 | 87,384 |
| <p>I 審議会開催経費 ((-)58千円)</p> <p>1 目的 環境保全に関する重要事項を調査審議するため、高知県環境審議会の水環境部会を開催する。</p> <p>2 内容 (1) 環境審議会水環境部会委員報酬 ((-)54千円) (2) 事務費 ((-)4千円)</p> <p>II 公害紛争処理指導費 ((-)195千円)</p> <p>1 目的 公害審査会及び調定委員会等による公害紛争の迅速かつ円滑な解決を図る。</p> <p>2 内容 (1) 公害審査会委員報酬 ((-)144千円) (2) 事務費 ((-)51千円)</p> <p>III 環境保全対策事務費 ((-)640千円)</p> <p>1 目的 環境行政の円滑な推進を図るため、環境省等の関係会議への出席、環境に関する技術研修への参加、県内における環境調査を行うための機動力の整備等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事務費</p> <p>IV 水質汚濁防止費 ((-)38,656千円)</p> <p>1 目的 公共用水域及び地下水の常時監視、工場事業場の排水基準監視等を行い、水環境の保全を図る。 また、土壌汚染対策法に基づき、土壌環境の保全を図る。</p> <p>2 内容 (1) 公共用水域水質調査委託等 ((-)32,340千円) ①公共用水域水質調査委託 ((-)30,459千円) 河川、海域、湖沼の水質等分析調査 委託先：未定 契約方法：指名競争入札 ②事務費 ((-)1,881千円) (2) 地下水水質調査委託等 ((-)5,324千円) ①地下水水質調査委託 ((-)4,915千円) 地下水水質調査 委託先：未定 契約方法：指名競争入札 ②事務費 ((-)409千円) (4) 特定事業場排水基準監視事務費 ((-)471千円) (5) 水質汚濁及び土壌汚染等事故対策費事務費 ((-)521千円)</p> | | | | | | |

3 令和7年度に実施した主な事業

| | |
|-------------|---------------------|
| 公共用水域水質監視 | 河川61地点、湖沼2地点、海域42地点 |
| 地下水水質調査 | 30地点 |
| 特定事業場排水基準監視 | 54事業場 |
| 地下水モニタリング調査 | 南国市1カ所 |

V 大気保全等対策事業費（14,755千円（国）1,713千円（-）13,042千円）

1 目的

大気環境の常時監視や工場事業場、特定粉じん（アスベスト）排出等作業現場等への立入検査を行うとともに、酸性雨の状況を把握する。

また、騒音・振動・悪臭の防止について、関係法令及び条例に基づく現地調査や市町村への技術支援を行う。

2 内容

(1) 大気汚染防止事業事務費（(-)11,935千円）

県内、7局の大気常時監視測定局の毎時測定結果収集等により、県内大気環境の把握を行う。

(2) 騒音・振動・悪臭防止事業（(-)1,057千円）

① 道路交通騒音調査委託（(-)985千円）

道路に面する地域における自動車交通騒音調査を委託する。

委託先：未定

契約方法：指名競争入札

② 事務費（(-)72千円）

(3) 酸性雨モニタリング事業（(国)1,713千円）

① 委託料（環境省受託事業）（(国)682千円）

ア 酸性雨測定機器保守点検等委託

a 測定機器定期点検委託（気象関係機器）（(国)465千円）

気象関係機器の定期点検

委託先：株式会社環境機器

契約方法：随意契約

b 酸性雨測定所除草作業委託（(国)217千円）

測定所除草作業

委託先：檜原町森林組合

契約方法：随意契約

② 事務費（(国)1,031千円）

3 令和7年度に実施した主な事業

| | |
|----------------|----------------|
| 大気汚染常時測定 | 7測定局 |
| ばい煙発生施設排ガス基準監視 | 8施設（うち測定実施4施設） |
| 道路交通騒音調査 | 1カ所 |
| 航空機騒音常時監視 | （春・秋に4カ所で常時監視） |
| 酸性雨モニタリング | 環境省事業受託：檜原町 |

VI 監視測定機器整備費（5,261千円（-）1,169千円（諸）4,092千円）

1 目的

環境関係法令に基づく環境監視や排出規制などの各種基準を調査分析するための機器を整備する。

2 内容

(1) 備品更新整備（5,115千円（-）1,023千円（諸）4,092千円）

(2) 事務費（(-)146千円）

VII 化学物質対策費 (6,974千円 (国)345千円 (県)172千円 (-)6,457千円)

1 目的

環境関係法令で問題とされる化学物質について、法施行事務の執行や環境中、発生源において調査を行い、その実態を的確に把握し、県民の健康及び環境の保全を推進する。

2 内容

(1) 有害大気汚染物質監視事業事務費等 (3,658千円 (-)3,601千円 (県)57千円)

① 大気粉じん中六価クロム測定委託料 ((-)1,342千円)

採取測定前処理及び六価クロム測定

委託先：未定

契約方法：指名競争入札

② 事務費 (2,316千円 (-)2,259千円 (県)57千円)

(2) P R T R法・フロン排出抑制法施行事務費 ((県)101千円)

(3) 化学物質環境汚染実態調査 (環境省受託事業) ((国)345千円)

(4) ダイオキシン類濃度測定調査委託等 (2,870千円 (-)2,856千円 (県)14千円)

① ダイオキシン類濃度測定調査委託 ((-)2,856千円)

ダイオキシン類濃度測定調査

委託先：未定

契約方法：指名競争入札

② 事務費 ((県)14千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

有害大気汚染モニタリング測定 2地点、23物質 (うち六価クロムは参考測定)

第一種フロン類充填回収業者登録 新規33件、更新61件

化学物質環境汚染実態調査 環境省事業受託：四万十川河口

ダイオキシン類濃度測定調査 環境監視13地点

VIII 環境情報システム整備事業費 (56,285千円 (県)8,892千円 (国)21,300千円 (-)26,093千円)

1 目的

大気、水質等の環境情報を関係する機関と共有して運用するため、環境業務支援システムを適正に管理する。

2 内容

(1) 環境業務支援システム保守委託 ((-)2,536千円)

環境業務支援システムの運用保守を委託する。

委託先：富士通Japan株式会社西日本公共ビジネス統括部 (高知)

契約方法：随意契約

(2) 環境業務支援システム改修等委託料 ((-)16,980千円)

環境業務支援システムの改修・再構築を委託する。

委託先：富士通Japan株式会社西日本公共ビジネス統括部 (高知)

契約方法：随意契約

(3) 大気環境常時監視システム構築等委託料

① 大気環境常時監視システム構築委託業務 (23,589千円 (県)7,077千円 (国)14,861千円 (-)1,651千円)

大気常時監視システムの改修・再構築を行う。

委託先：未定

契約方法：一般競争入札

② 大気環境常時監視測定データ収集体制整備委託業務

(10,169千円 (県)1,815千円 (国)3,812千円 (-)4,542千円)

各大気測定局から測定データを収集する体制を整備する。

委託先：株式会社環境機器

契約方法：随意契約

③ 備品購入費 (3,011千円 (県)2,700千円 (-)311千円)

大気常時監視システムサーバー等機材を購入する。

IX リサイクル製品普及促進事業費 ((-)683千円)

1 目的

県内で排出される廃棄物を利用したリサイクル製品、環境に配慮した取組みを行い著しい成果をあげている事業所等を認定し、廃棄物の発生抑制・リサイクル産業の育成及び環境ビジネスの促進を図り、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与する。

2 内容

(1) 普及啓発事業委託 ((-)150千円)

高知県リサイクル製品等認定企業取材及び記事作成

委託先：未定

契約方法：随意契約

(2) 事務費 ((-)533千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

高知県リサイクル製品等認定企業取材及び記事作成 2社

※新規認定製品等 無し

X 環境行政技術職員の人材育成研修事業費 ((-)391千円)

1 目的

環境行政機関の技術職員の育成を図るため、法令、分析技術等に関する計画的かつ効果的な研修を行う。

2 内容

(1) 事務費